

20新上土第 489号

平成20年10月14日

国土交通省道路局長 様

新上五島町長 井 上 俊 昭



今後の道路行政についての意見書・提案の提出について

標記について別添のとおり、提出しますのでよろしくお願いします。

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

長崎県 新上五島町

今後の道路行政のあり方、及び道路特定財源の使途については、道路特定財源等に関する基本方針（平成20年5月13日閣議決定）に基づき、道路特定財源制度は平成20年の税制抜本改革時に廃止し平成21年度から一般財源化し、生活者の目線でその使い方を見直す。と言うことで国から方向性が示された。その中で地方財政に影響を及ぼさないように措置すると共に、必要と判断される道路は着実に整備するとある。また、道路事業は経済社会状況の最新のデータに基づいたPDCAの厳格な実施、事業評価に関する第三者機関の機能の拡充、実績が事前の評価を下回る事例の十分な把握等を通じ、普段の見直しを行いつつ計画的に実施するとある。しかし、国は必要と判断される道路は着実に整備するといいいながら事業評価や、PDCAの厳格な実施をするとある。この基本方針を策定する中で地方の現状を把握し、どのような方向に導いていこうとしているのかははっきり見えてこない。近年地方は幾度となく国主導による改革を経験してきたが、とりわけ公共事業の削減・三位一体の改革・市町村の合併等々その度に、地方は体力を奪われ、疲弊し、まさに瀕死の状態にある。この現実を本当に理解しているのか、地方を救おうと云う気持ちがあるのか、地方の行政をあずかる者として些か疑問と思わざるを得ない。本町は古くから漁業中心の生活が営まれてきたが、輸入水産物等による構造的な魚価の低迷、後継者不足、そして過疎・高齢化そして人口減少といった状況に喘いでいる。この状況から脱却すべく、企業誘致・地場産業の育成・インフラ整備など果敢に挑戦しているところである。観光客の誘引、コールセンター等の企業誘致、焼酎工場等の産業の育成、そして五島手延うどん、水産加工品、椿油の製造など地場産業としての兆しは見えてきているものの、まだまだ零細で雇用力も弱いのが現状である。今後は、やっと動き出したこの状況を停滞させないための効率的・効果的な交通アクセスの整備が欠かせない。集落と中心市街地、また生産・加工・流通・販売といった産業路の整備、防災・医療そして、観光誘引のための整備が不可欠で一日も早く待たれるところである。そこで、国に次の2点についてお願いしたいと思います。1点目として道路事業において謂わばローカルルール適用を認めて頂き、地方に対するこれまでの補助基準・規制を可能な限り見直し、かつ地方の特性に見合った道路構造令・事業評価の弾力的運用を可能にした地元がまさに必要としている「痒いところに手が届く道路メニュー」を事業として採択して頂くことであります。

その際、補助率・基準・手続きの簡便性とスピードが必要であります。2点目として『海上の国道化』であります。本町は四方を海に囲まれ古くから漁業が盛んに行われており、栽培漁業・資源管理型漁業の推進、及び経営近代化を目指した水産基盤整備に取り組んでいる。また、近年は観光による交流人口の増加にも取り組んでいる。水産面においては、離島であるが故に消費地である本土への輸送には多額の費用と時間を要し、大きな負担となり経営を圧迫している。競争力をつけ地方が生き残るためには、どうしてもこのハンディキャップを取り除くための国の抜本的助成が必要であります。どうか、国の責任において『海上の国道化』を図っていただけるよう計画の策定に当たっては特段の配慮をお願いするものであります。

②－１ 地域の現状と抱える課題

長崎県 新上五島町

○現状

本町は、水産業を主軸とする第一次産業を中心として発展してきたが、産業構造の転換とともに若年層を中心とした人口の流出が相次ぎ、後継者不足が地域産業の活力低下に拍車をかけ、新たな流出を生む結果となっている。このような中で、五島手延うどん、水産加工品、椿油等の製造などは地域の資源を活用して、付加価値を高めることに寄与しているが事業規模はいずれも零細で、雇用力も弱いのが現状である。反面、近年の生活環境重視やふるさと志向の高まりに加え、地方定住の傾向や、コールセンター等の企業誘致、地場産業としての焼酎工場、観光客の誘引など合併後の施策として着実に雇用の場は確保されつつあるものの、まだまだ目指す雇用の確保までは至らず、人口減少に歯止めをかけるところまではいたっていない。

本町は平成16年8月1日に5町が合併して以来、4年が過ぎた。合併メリットを生かすべく適正化計画等を策定し果敢に取り組んでいる。本所・支所、その他公的施設における人員の適正化と旧町ごとに抱える病院・診療所、公園、学校・幼稚園・保育所等の施設を有効、かつ効率的に運営するための集約と統廃合が喫緊の課題となっている。

また、既存ストックの老朽化と維持管理についても早急な対策が待たれるところである。特にゴミの焼却施設等の不要施設の処分、校舎の耐震化、道路・橋梁など計画的な調査と安全対策が課題となっている。

○課題

本町の最大の課題は過疎化による人口減少である。これをいかにして食い止めるかにかかっている。雇用の創出のための産業の育成、企業誘致、交流人口を増加させるための観光の振興、それらを支えるインフラ整備が喫緊の課題である。合併メリットを生かした戦略的かつ相乗効果が期待できる事業展開と共に、少子・高齢化、高度情報化、そして本町を取り巻く社会経済情勢の変化に適切に対応することが求められている。本土に対して立ち後れている生活基盤の整備を推進し、地域特性を十分に生かした産業振興を総合的に展開し、もって離島の後進性から脱却、定住化促進を図る必要がある。

②－２ 地域の目指すべき将来像

長崎県 新上五島町

地域的不均衡を解消し、地域が均衡ある発展を維持できるよう交通通信体系の整備を促進し、周辺地区と中心市街地間の距離の短縮を図るとともに、生活基盤の整備を推進し「活力と安らぎのある福祉社会」を構築し、地域特性を十分に生かした産業振興の総合的展開を推進し、もって離島の後進性から脱却、定住化促進を図る。そのため、水産業にあっては停滞傾向にある現状を打破するため、水産資源の管理、流通など多様な観点から活性化策を展開する。また、高齢者等福祉生活環境の整備にあっては、高齢化が進むことを踏まえ元気な高齢者が生き生きと社会参画ができるためのバリアフリーと安全安心な環境づくり、そして住民の生活安全を確保するため消防・防災体制を強化する。このような中、本町の道路は国道３８４号と主要地方道・一般県道の県管理道路が年次計画により改良され、所要時間の短縮と効率化が進み、島内の産業・経済発展及び住民生活の利便向上に大きく貢献している。これらの骨格路線をさらに有効的に連絡活用するための町道の役割は重要である。住民の生活に直結し、合併後の新たなビジョンに対応していかなければならない。さらに、産業の振興においても近代化・合理化・利便性の推進を図るための役割を担っている。また、大型車輛及び交通量の増加に伴う交通安全の確保や自然環境の保護による景観重視の道路整備、弱者・高齢化世帯対策としてのデイスサービス、衛生車輛及び緊急車輛等、幅広く、効率的に対応できる道路の新設・改良など新たなニーズに対応する道路交通網の整備が望まれる。海上交通については、長崎・佐世保間においては、業者間の競合により料金の低廉化が図られ、本土や非過疎地域との格差は少しずつ縮まっている。しかし、荒天による欠航や、離島の産業振興上大きな障壁となる貨物運搬コスト等におけるハンディは未だ解消されていない。今後も、国の助成による『海上の国道化』の必要性を訴えながら船舶の大型化、高速化、就航回数の増及び、航路の安定航行による利便性の向上を図っていかねばならない。